

大規模災害に備えて

質問Ⅱ災害専門ボランティア登録制度の創設は
答弁Ⅱ社会福祉協議会との協議のうえ検討する



山崎 きよ 議員

大規模災害時は職員全員が参集できない場合もあり、少ない人数で、通常よりも多くの業務をこなさなければならぬ。そのため復旧のボランティアや他の自治体職員の応援が大変助かる。特に専門的知識・資格を持った人の力は必要になる。

澁谷ほけん福祉課長

自治体には医療や福祉、土木や建築といった各分野の専門職員がおり、災害時には各分野での対応に当たるが、マンパワーが不足することは予測される。

現場OBをはじめ専門的知識や技術を持った住民に

災害専門ボランティアとして事前に登録してもらうことは有効であると考ええる。

災害時にボランティアセンターの役割を担う社会福祉協議会とも協議し、検討していく。

山崎議員

災害時の職員のストレスについては、以前から指摘されている。何日も家に帰らず災害復旧に当たり、精神的にダメージを受ける職員もいたという。住民の生命・安全に支障がない範囲で、労働時間のルールを設けるなど、メンタルヘルス対策を計画に入れることはできないか。

土居総務課長

今後策定予定の業務継続計画（BCP）にメンタルヘルスカケアを明記すること

も検討する。

山崎議員

木造の仮設住宅の計画は。

土居総務課長

仮設住宅については、被災者に一刻も早く安心できる居住地を提供できるようにプレハブ建設を考えているが、今後県や関係団体との協議により身近にある木材などの仮設住宅や災害公営住宅も検討していく。

通学路のブロック塀対策

山崎議員

危険なブロック塀は公共施設だけでなく、民家など地域にも多くある。撤去・改修のためには、所有者任せでなく、町が率先して点検し促進を図ることが急務だ。特に児童生徒が通る道のブロック塀を町が調査し、所有者には個別に補助制度を伝え、撤去・改修を要請できないか。

土居総務課長

現在、通学路を含めた民間施設にあるブロック塀は町が点検や指導を行うことはしていない。しかし、ブロック塀の安全管理は大変重要であると認識しており、広報においてチェックポイントや補助事業を周知している。

教職員の働き方 早急な改善を

山崎議員

「学校における働き方改革に向けたアンケート調査」の結果を受けて、業務改善をどのようにしていくか。

藤岡教育長

教育委員会事務局・校長会・教頭会・学校事務からなる「事務改善検討委員会」で結果報告し、教員の多忙化解消に向けた取り組みを推進することを確認した。小学校教員が最も負担と感じている業務の「アンケートの実施及び集計・報告文書等の作成」に対して

は、町単独の調査については、町単独の調査について時期や方法などを見直すことにした。国・県に対してはさらなる精選を求めている。

中学校については部活動が負担感のトップだった。平成30年9月中旬に「運動部活動の方針」を策定し、適切な休養日・活動時間などを設定していく予定である。

山崎議員

残業時間が80時間を超える教員がいる。対策は。

藤岡教育長

校長会で長時間勤務が常態化している教員に個別の支援や校内の連携協力体制の充実、相談・協力しやすい職場づくりへの取り組みを求めた。

他にも小中学校の夏季休業中の学校閉庁日の設定や17時以降は緊急時を除き学校へ電話をかけないことを決定し、できることから改革を進めている。